
序章

朝鮮社会主義経済の構造と接近方法

中川 雅彦

日本では、1995年5月に朝鮮民主主義人民共和国からコメ支援に関する要請があったことをきっかけに、この国の社会主義経済が苦境にあることが広く知られるようになった。さらに、この国では同年7月から8月にかけて豪雨による深刻な被害があり、海外からの支援やそのための調査が実施されたことにより、その苦境がさらに深刻化したことが国際社会に知られるようになった。

水害による経済的打撃は1997年まで続き、1998年からこの国の経済は回復過程に入った。それとともに、1998年に政府の経済指導機関の機構改編、1999年から企業のリストラなどの措置がとられ、2002年には賃金、価格の大幅改定などの改革措置がとられるようになった⁽¹⁾。

しかし、2006年には同国の経済の運営にとって厄介な問題が浮上した。7月に同国の軍隊がミサイル実験を実施したことにより、日本政府は経済制裁措置をとった。さらに、同国が同年10月に核実験を実施したことにより、国連安全保障理事会で制裁決議が採択された。同国のマクロ経済動向について継続的な推定を行ってきた韓国銀行はこの2006年の経済状況について、1.1%減というマイナス成長に陥ったとの推定結果を発表し、さらに、2007年のそれについては、農業の不振という要因を強調して2.3%減という推定結果を発表した〔韓国銀行2007; 韓国銀行2008〕。

こうした推定結果は回復が終わったかのような印象を与える。しかし、この推定結果は韓国の研究者たちからも疑問視されている。なかでも、韓国でいわゆる「北韓研究」の第一人者であり、2003年2月から2006年2月まで大統領直轄の国家安全保障会議事務次長、2006年2月から10月まで統一部長官の任にあった世宗研究所の李鍾奭首席研究委員は、韓国銀行の推定方法には付加価値の算出方法や為替レートの扱いに欠陥があること、推定結果も中国やベトナム

ムとの比較から見て信頼できる数値ではないことを指摘し、それにもかかわらず韓国銀行の推定値が韓国内外で多く引用されていることを批判している [李鍾奭2008a; 2008b]。

さらに韓国銀行による推定の基礎となっているのは、韓国の様々な機関が収集した情報にもとづく生産量の推計であるが、これに関しても問題がある。そもそも、朝鮮社会主義経済は、「閉鎖体制」、「ボーダフル・エコノミー」と評されるように [今村2005]、外部から観察することが著しく困難な構造になっている。また、韓国銀行の推計では、現地調査に入った国際機関の作成した統計なども無視されているばかりか、各生産物の生産実績や工業生産増加率などの公式発表があったときもそれを反映したことはなく、毎年発表される最高人民会議（国会に相当）での国家予算報告を反映した形跡もまったく見られない。

したがって、韓国銀行による推定は、その方法についても、その基礎資料についても、そして、2006年以降の経済成長率がマイナスであったとする推定結果についても、信頼性が乏しいといわざるをえない。そのため、朝鮮社会主義経済のマクロ動向を示すためにはこれとは異なった接近方法が必要である。そうした接近方法は朝鮮社会主義経済の構造的な特徴を考慮したものでなければならぬ。

第1節 資料の問題

韓国銀行などの推定値を使うことができないとすれば、朝鮮社会主義経済に関する分析は専ら公式発表に頼らざるを得ないことになる。しかし、同国では経済統計は基本的に秘密にされるという伝統がある。例えば、1950年代に粛清された朴憲永、李承燁についての裁判記録では、彼らの罪状として、機密文書である「北朝鮮人民経済計画についての統計資料」をアメリカ人に渡したことが挙げられている⁽²⁾。そのため、経済統計に関する公式発表は、基本的に朝鮮労働党の成果を強調する宣伝のためのもの、あるいは、人々に周知させる必要があるものに限られる。

数値の公式発表は、最高人民会議などの公式の会議のほか、党機関紙『労働新聞』や政府機関紙『民主朝鮮』、あるいは朝鮮中央通信などの報道によって

行われる。それらの報道のなかで、時には、伏せるはずの数値が手違いで発表されるといってもいいことはない。一方、非公開の文書が韓国側によって入手され、その原文が刊行されたものもある。公式発表の数値はこうした文書のそれと異なるところはない⁽³⁾。そもそも、公式発表ででたらめな数値を発表すると、現場に混乱をもたらすことになるということはもちろん、数値を控えるために発表することは宣伝効果を弱めることになる。逆に高めに発表すれば、その後、より高い数値を発表する際にその宣伝効果を弱めてしまうことになる。

さらに、当局者が海外の報道機関の取材に対して数値を発表するときもあり、これも公式発表と同等の信頼性を置くことができる。また、国際機関が現地調査を通じて作成する統計も重要である。このほか、現地を発信源とする情報としては亡命者からもたらされるものがある⁽⁴⁾。このほか、一次資料として利用が可能なものに、同国の企業や機関の取引相手による情報がある。例えば、同国は貿易統計を発表していないが、貿易状況は相手国の貿易統計によって知ることができる。

第2節 強力な中央政府

朝鮮社会主義経済の構造的な特徴としては、中央政府の統制が強いこと、すでに相当の工業化が進んでいること、対外貿易について独特の管理体系が存在することに留意しなければならない。

計画経済の仕組みはすでに建国期から組織されており、中央政府の予算は国家の計画に基づいて作成される。そして、1950年代後半までに社会の生産手段が国家所有あるいは協同所有となり、社会の生産のほとんどが国家の統制下に置かれるようになった。また、国内のすべての企業、団体、機関は政府の銀行である中央銀行に口座を置き、そこにすべての資金を預金し、取引もすべてその口座を通じて処理することになっているため、国家は財務状況、取引状況をすべて把握することができる仕組みになっている。なお、企業、団体、機関が現金そのものを扱う場合は賃金の支払いなどに限られている。

さらに、中央政府の予算は国民所得の過半数を占めている。例として、古いものではあるが、一人当たり国民所得の金額が500ウォンと公表されている

1966年について見てみよう。同年の人口は公表されていないが、1965年の人口が1240.8万人であり、1970年の人口が1461.9万人であることが公表されていることから、1966年の人口は1282.2万人、国民所得総額は64億1100万ウォンと算出することができる。そこで、1966年の中央政府予算収入の実績は36億7200万ウォンであるので、中央政府の予算収入は国民所得総額の57.3%となる。筆者は国家予算収入の国民所得に占める割合を推計した結果、1990年代後半のそれが平均63%になることを示したことがある [中川2009]。

中央政府の予算収入が国民所得総額に占める割合は完全に一定ではなく、また、収入の伸びと国民所得の伸びが一致するものではないことは当然である。しかし、予算収入の納付制度（資本主義社会での租税制度に相当）に大きな変化がない限り、基本的に両者の間にはかなりの相関関係が存在するはずであり、国家予算に関する分析はマクロ動向の把握の鍵となると考えられる。

第3節 工業国であること

日本では食糧不足をきっかけに同国の苦境が知られるようになったため、同国が工業国であることが忘れられる傾向がある。

同国は、1956年には工業の総生産額が農業の総生産額を上回り、1970年に「社会主義工業化」の達成を宣言した。同国の中央統計局が国連人口基金（UNFPA）の協力で実施したセンサスによると、1993年末の総人口は2052万2351人であり、このうちの60.92%に当たる1250万1217人が都市に住み、39.08%に当たる802万1134人が農村に住んでいる。就業人口で見ると、1100万4842人のうち、その37.42%に当たる411万8332人が工業に、30.73%に当たる338万1930人が農業に従事している [Hong 1996]。また、同国の当局者が国際機関に通知した国内総生産（GDP）の部門別構成で見ると、大水害に見舞われる直前である1994年に工業部門のシェアは42%であり、農業部門のそれは21%である [International Monetary Fund 1997; UNDP 1998]。

同国の基幹産業は、電力、石炭、金属、機械などであり、これらの部門に国家から優先的に投資が行われる。工業原料は1970年代にその60～70%が国内で生産されるようになった [『金日成全集（54）』2004年刊行 332ページ]。機械設

備についても1986年には国内需要の98%が国内で生産されるようになった[方暉柱1987, 98]。この工業部門の自己完結性はこの国の経済状況を外部から観察することを難しくしている。

第4節 対外貿易に対する管理体系

この国における対外貿易は国家の管理下にある。貿易業務は貿易会社を通じて行われ、製品の製造に当たる企業が直接に外国企業と直接取引を行うことは原則としてできない。そして、貿易取引に用いられる外貨は中央銀行傘下の貿易銀行が専門的に扱うことになっているが、ここでは説明を簡略化するため、銀行の役割を省略する。

輸出は次のような過程で進行する。生産企業で製造された輸出品は貿易会社を通じて海外の企業に運ばれる。それを買った海外の企業は貿易会社に外貨を支払うが、この外貨は貿易会社に留保され、生産企業の手には渡らない。

逆に輸入は次のような過程で進行する。生産企業は生産に必要な原料や機械を、貿易会社を通じてのみ外国から買うことができる。貿易会社はその原料や機械の購入の支払いに、その企業の製品の輸出によって留保されている外貨を用いることになる。

輸出製品を生産した企業が貿易会社に留保されている外貨を国内で換金することは原則としてできない。また、他の国内企業との取引のためにその外貨を用いることもできない。したがって、生産企業が利益を得るには、貿易会社に留保された外貨で原料や機械を外国から購入してもらい、それを用いてさらに製品を生産してそれを国内で販売して初めて利益を上げることができる。

こうした複雑な仕組みは生産企業にとっても甚だ厄介なものであるようである。1985年に企業連合に関して、「連合企業所管理運営規定」が討議された際、経済担当者は貿易会社に留保されている生産企業の外貨を国内で換金、あるいは国内企業との取引に用いることができるようにしようと試みたが、政治指導者の反対により挫折したことがある[金日成1996, 449-451]。また、生産企業が輸出して得られた外貨を自由に使えないという事情は対外貿易における変化が国内経済のマクロ動向に与える影響を軽減したり、遅らせたりすることにな

る。

本書での論点

本報告書は朝鮮社会主義経済の現状について、現地を発信源にした資料にある情報を中心に分析し、その状況を明らかにしようとしたものである。国内に関するものとして国家予算、人口が論じられ、そして、対外経済関係に関するものとして貿易および外国投資、国際支援が論じられる。

国家予算に関する第1章では、国家予算報告に基づいて、マクロ経済の動向とともに経済政策上の問題点が論じられる。

人口に関する第2章では、1993年センサス、それ以後の人口動向のみならず、保健分野での研究をもとに、同国の生活水準に関する分析がなされる。

貿易および外国投資に関する第3章では、これまでの同国の対外経済政策の変化、貿易相手国の統計をもとにした貿易状況の把握、投資の現況について議論される。

国際支援に関する第4章では、支援受け入れる側の発表のみならず、支援を行う側の動向に着目した分析がなされる。

本報告書はアジア経済研究所の2008年度機動研究「核実験後の朝鮮社会主義経済」研究会の成果である。この研究会は2008年10月に発足し12月に脱稿するという短期間のものであったが、各章に収められた論文はいずれも、執筆者たちが日本の読者に対してのみならず、同国の関係者たちに対しても説得力をもって議論を展開するよう努めたものである。

【注】

- (1) 水害後の回復過程と経済改革については、アジア経済研究所の2004年度機動研究「朝鮮民主主義人民共和国の経済改革の現状と展望」の成果である中川（2005）を参照。
- (2) 金南植（1974）に収録された「米帝国主義者雇用間諜朴憲永・李承燁徒党の朝鮮民主主義人民共和国政権転覆陰謀と間諜事件公判文献」参照。
- (3) 経済関係の非公開資料を韓国側が入手して刊行したものとしては、翰林大学校ア

ジア文化研究所（1994）、同（1996）、金雲石（1957）、国史編纂委員会（1998 a）、同（1998b）がある。筆者はこれらの資料にある統計数値を朝鮮中央通信社の『朝鮮中央年鑑』各年版による公式発表の数値と照合した。

- (4) 亡命者に対するインタビューを使って朝鮮の企業の実態に迫ろうとした研究として梁（1999）がある。

【文献目録】

<日本語文献>

- 今村弘子2005.『北朝鮮「虚実の経済」』集英社。
中川雅彦2005.「金正日の経済改革」（調査研究報告書2004-3-6）アジア経済研究所。
——— 2009.「朝鮮民主主義人民共和国の国民所得」『アジア経済』第50巻第3号（3月）。
方皖柱1987.『朝鮮概観』平壤 外国文出版社。
梁文秀1999.「北朝鮮の企業の行動様式——旧ソ連・東欧の企業との比較の視点から——」『アジア経済』第40巻第7号。

<朝鮮語文献>

- 国史編纂委員会1998a.『北韓関係史料集29』果川 国史編纂委員会。
——— 1998b.『北韓関係史料集30』果川 国史編纂委員会。
金南植1974.『「南労党」研究資料集<第2輯>』出版地記載なし 高麗大学校出版部。
金雲石1957.『北韓傀儡集戦術文献集』ソウル 韓国亜細亜反共聯盟。
金日成1996.『社会主義経済管理問題について6』平壤 朝鮮労働党出版社。
李鍾爽2008a.「北韓国民所得再評価」『情勢と政策』143号（3月）。
——— 2008b.「北韓はベトナムよりも2倍も豊かだ?」『月刊朝鮮』337号（4月）。
韓国銀行2007.「2006年北韓経済成長率推定結果」8月17日報道資料 ソウル 韓国銀行。
韓国銀行2008.「2007年北韓経済成長率推定結果」6月18日報道資料 ソウル 韓国銀行。
『金日成全集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。
翰林大学校アジア文化研究所 1994.『北韓経済統計資料集（1946・1947・1948年度）』春川 翰林大学校出版部。
——— 1996.『北韓経済関連文書集2』春川 翰林大学校出版部。

〈英語文献〉

Hong, Sun Won 1996. "Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea," Population Center, DPRK, Pyongyang.

International Monetary Fund 1997. "Democratic People's Republic of Korea Fact-Finding Report," International Monetary Fund, 発行地記載なし、1997年11月21日付。

UNDP 1998. "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea," Palais des Geneva, 1998年5月28-29日付。